

経済マンスリー

[米国]

米中对立激化を受けて先端技術強化を目指す米国

米国が冷戦期を彷彿とさせる、国家間競争を意識した先端技術強化の動きをみせている。6月8日、議会上院で、対中安全保障強化や先端技術（AI、量子科学、半導体等）の競争力向上を目的とした複数の法案から構成される「イノベーション・競争法」が超党派で可決された。その1つである「果てしなきフロンティア法」には、国立科学財団（NSF）向け支出を中心に、5年間で総額1,400億ドル（2020年名目GDP比0.6%）以上の研究開発支援が盛り込まれている^{（注1）}。安全保障の観点からの先端技術強化は、「スプートニク・ショック」^{（注2）}を受けて1958年に米航空宇宙局（NASA）を設立し、宇宙開発に大規模な予算を投入した1960年代を思い起こさせる（第1図・上）。

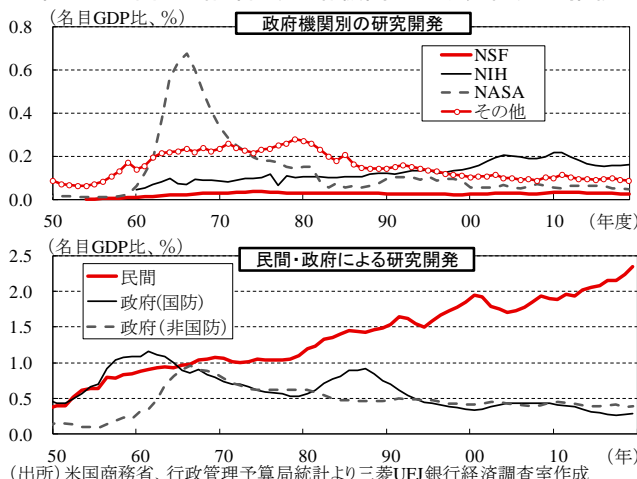
今日、米国で研究開発を主導するのは民間部門だが（第1図・下）、現代の主要な民生技術の中には政府主導の研究開発に基礎を持つものは少なくなく、その中長期的影響は軽視できまい。例えば「スプートニク・ショック」後に設立された国防総省高等研究計画局（ARPA）が開発を主導したARPAネットは、後のインターネットの原型であるし、NASAによる宇宙開発は、その後の気象・通信衛星、GPSの民生利用に繋がった。また、（必ずしも安全保障の文脈とはいえないが）ヒトゲノム計画に伴い1990年代後半から拡大した国立衛生研究所（NIH）による研究開発（第1図・上）は、コロナ禍で脚光を浴びたmRNAワクチンの基礎を築いたとされる。近年、民間部門の『非製造業』や『製薬・化学』による研究開発規模が拡大しているが（第2図）、これら政府による研究開発の恩恵は相応にあったとみられる。

米中对立の激化は、現在の世界経済にとって大きな懸念材料であるが、それを契機とした政府主導の研究開発が、結果として民生技術の発展に寄与する可能性もある。競争が世界経済にもたらし得る好影響についても注視が必要であろう。

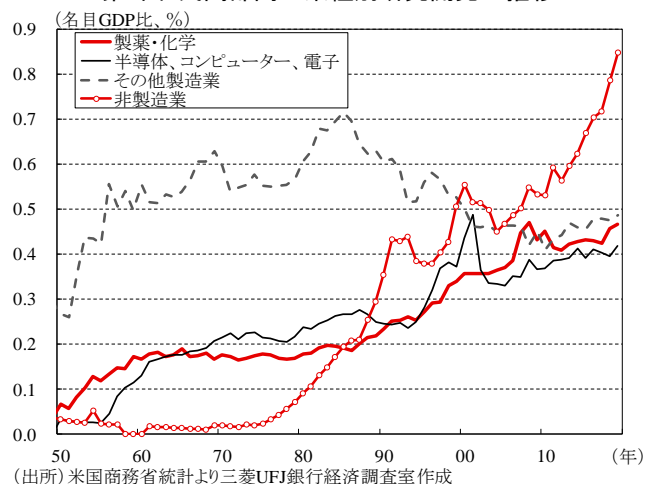
（注1） 議会下院でも研究開発支援を目的とした別の法案が提出されており、金額含め詳細は変わる可能性がある。

（注2） 1957年にソ連が米国に先んじて世界初の人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功し、米国に衝撃を与えた事件。その後、米国では宇宙開発をはじめ、科学技術関連の予算が拡大された。

第1図：民間・政府部門、政府機関別の研究開発の推移



第2図：民間部門の業種別研究開発の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。